

## 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	39,484	流 動 負 債	44,755
現 金 及 び 預 金	3,033	買 掛 金	14,105
売 掛 金	2,118	短 期 借 入 金	16,613
リ ー ス 投 資 資 産	1,826	一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	8,693
商 品	30,241	リ ー ス 債 務	260
前 払 費 用	1,263	未 払 金	1,117
繰 延 税 金 資 産	495	未 払 法 人 税 等	993
短 期 貸 付 金	221	未 払 消 費 税 等	147
そ の 他	282	未 払 費 用	1,333
		賞 与 引 当 金	950
		そ の 他	539
固 定 資 産	101,939	固 定 負 債	35,586
(有 形 固 定 資 産)	( 60,901 )	長 期 借 入 金	22,496
建 物	25,119	リ ー ス 債 務	8,649
構 築 物	2,204	長 期 預 り 保 証 金	2,041
車 輛 運 搬 具	43	繰 延 税 金 負 債	723
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,485	資 産 除 去 債 務	510
土 地	22,547	そ の 他	1,164
リ ー ス 資 産	8,006	負 債 合 計	80,341
建 設 仮 勘 定	493	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	( 2,323 )	株 主 資 本	59,424
借 地 権	1,843	資 本 金	10,981
ソ フ ト ウ ェ ア	417	資 本 剰 余 金	13,323
そ の 他	63	資 本 準 備 金	13,319
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 38,714 )	そ の 他 資 本 剰 余 金	4
投 資 有 価 証 券	6,336	利 益 剰 余 金	35,120
関 係 会 社 株 式	1,224	利 益 準 備 金	839
長 期 貸 付 金	6,491	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,281
長 期 前 払 費 用	1,838	特 別 償 却 準 備 金	139
敷 金 及 び 建 築 協 力 金	22,807	別 途 積 立 金	19,646
そ の 他	16	繰 越 利 益 剰 余 金	14,495
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,657
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,657
資 産 合 計	141,423	純 資 産 合 計	61,082
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	141,423

# 損益計算書

( 平成 27 年 3 月 1 日 から  
平成 28 年 2 月 29 日 まで )

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		180,650
売上原価		124,056
売上総利益		56,593
不動産賃貸収入		2,350
営業総利益		58,943
販売費及び一般管理費		50,477
営業利益		8,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	309	
その他の	107	417
営業外費用		
支払利息	969	
その他の	29	998
経常利益		7,884
特別損失		
固定資産除売却損	329	
減損損失	148	
出店計画中止損及び閉店損	49	
その他の	19	547
税引前当期純利益		7,336
法人税、住民税及び事業税	2,406	
法人税等調整額	128	2,534
当期純利益		4,802

# 株主資本等変動計算書

( 平成 27 年 3 月 1 日 から  
平成 28 年 2 月 29 日 まで )

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成27年3月1日残高	10,981	13,319	4	13,323	839	170	19,646	12,476	33,131	57,436
<b>事業年度中の変動額</b>										
剰余金の配当								2,813	2,813	2,813
当期純利益								4,802	4,802	4,802
特別償却準備金の取崩						30		30	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	-	-	-	30	-	2,019	1,988	1,988
平成28年2月29日残高	10,981	13,319	4	13,323	839	139	19,646	14,495	35,120	59,424

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年3月1日残高	1,283	1,283	58,719
<b>事業年度中の変動額</b>			
剰余金の配当			2,813
当期純利益			4,802
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	374	374	374
<b>事業年度中の変動額合計</b>	374	374	2,362
平成28年2月29日残高	1,657	1,657	61,082

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 …………… 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 建物(建物附属設備を除く)  
平成10年3月以前取得分 …………… 定率法  
平成10年4月以降取得分 …………… 定額法  
その他の有形固定資産…………… 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 …………… 10年～45年  
構築物 …………… 10年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) 収益及び費用の計上基準

###### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引についてはリース料受取時に金利部分のみを収益に計上する方法によっております。

なお、平成 21 年 2 月 28 日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,544 百万円
2. 有形固定資産のうち、建物 88 百万円、工具・器具・備品 4 百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。	
3. 関係会社に対する短期金銭債権	1,092 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	27,054 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	6,474 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	22,496 百万円

( 損益計算書に関する注記 )

1 . 関係会社との取引高

営業取引	売上高	6,587 百万円
	不動産賃貸収入	5 百万円
	仕入高	115,271 百万円
	販売費及び一般管理費	2,908 百万円
営業取引以外の取引	受取利息	25 百万円
	受取手数料	0 百万円
	支払利息	129 百万円
	支払手数料	1 百万円

2 . 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしています。店舗につきましては、ドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について、減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148 百万円)として計上いたしました。

(1) 北海道地区

用途 店舗(4 箇所)

種類 建物、構築物、工具・器具・備品

減損損失

建物	128 百万円
構築物	8 百万円
工具・器具・備品	2 百万円
計	138 百万円

(2) 東北地区

用途 店舗(2 箇所)

種類 建物、構築物、工具・器具・備品、その他

減損損失

建物	2 百万円
構築物	0 百万円
工具・器具・備品	0 百万円
その他	0 百万円
計	2 百万円

(3) 関東地区

用途 店舗(2 箇所)

種類 建物、構築物、工具・器具・備品、その他

減損損失

建物	3 百万円
工具・器具・備品	2 百万円
その他	0 百万円
計	7 百万円

上記資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

なお、正味売却価額については、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 42,303,057 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 5 月 25 日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	832,101,131 円
(2) 1 株当たり配当額	19 円 67 銭
(3) 基準日	平成 27 年 2 月 28 日
(4) 効力発生日	平成 27 年 5 月 27 日

平成 27 年 10 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	1,981,475,189 円
(2) 1 株当たり配当額	46 円 84 銭
(3) 基準日	平成 27 年 8 月 31 日
(4) 効力発生日	平成 27 年 10 月 30 日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 5 月 23 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	1,020,349,734 円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1 株当たり配当額	24 円 12 銭
(4) 基準日	平成 28 年 2 月 29 日
(5) 効力発生日	平成 28 年 5 月 25 日

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

繰延税金資産 ( 流動 )	
賞与引当金等	354
未払事業税等	135
その他	6
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	495
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	495
繰延税金資産 ( 固定 )	
建築協力金	283
減損損失	110
資産除去債務	163
その他	64
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	621
繰延税金負債 ( 固定 )	
長期前払費用	419
その他有価証券評価差額金	780
その他	145
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	1,345
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	723

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.3 %
( 調整 )	
住民税均等割等	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
税額控除	3.0
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 %

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物及び構築物、店舗用備品及び電子計算機一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、リース投資資産は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃借先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年8ヵ月後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,033	3,033	-
(2) 売掛金	2,118	2,118	-
(3) リース投資資産	1,826	1,826	-
(4) 投資有価証券	5,457	5,457	-
(5) 敷金及び建築協力金	22,807	22,595	211
資産計	35,243	35,032	211
(1) 買掛金	14,105	14,105	-
(2) 短期借入金	16,613	16,613	-
(3) 一年以内に返済予定の 長期借入金	8,693	8,693	-
(4) 未払法人税等	993	993	-
(5) 長期借入金	22,496	22,496	-
(6) リース債務( )	8,910	8,910	-
負債計	71,813	71,813	-

( ) リース債務(流動負債)を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び建築協力金

敷金及び建築協力金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内に返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,543
その他	560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

種類	会社の名称 または氏名	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	D C M ホールディングス 株式会社	( 100.0% )	資金の借入	金銭借入	39,000	短期借入金	4,500
				利息の支払	128	1年以内に 返済予定の 長期借入金	8,693
子会社	株式会社 ホームック ニコット	100.0%	資金の貸付	商品仕入	115,266	長期借入金	22,496
				金銭貸付	10,002	未払費用	0
						買掛金	13,326

上表の金銭借入・金銭貸付にかかる取引金額は、それぞれ借入実行額、貸付実行額を記載しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件ないし取引条件の決定方針

D C Mホールディングス株式会社からの資金借入利率については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済、及び期間7年、2年据え置き後毎月返済としております。なお、担保の提供はありません。

D C Mホールディングス株式会社からの商品仕入は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

株式会社ホームックニコットに対しての資金貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

( 1株当たり情報に関する注記 )

- 1 . 1株当たり純資産額 1,443円92銭
- 2 . 1株当たり当期純利益金額 113円51銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。